第７章　　歩道及び自転車歩行者道

７－１ 設計一般

１．歩道及び自転車歩行者道（以下，歩道等という）の幅員

１） 改築工事する場合の幅員

「道路構造令の解説と運用」（日本道路協会）によることを標準とする。

なお，中山間地域において家屋立地や沿道開発等が見込まれない場合は歩道等を省略することができる。

２） マウントアップ方式，フラット方式にかかわらず，歩道等に防護柵等の路上施設を設ける場合は，「道路構造令の解説と運用」（日本道路協会）を参照のこと。

※参照基準：道路構造令の解説と運用（R3.3）P.256～263

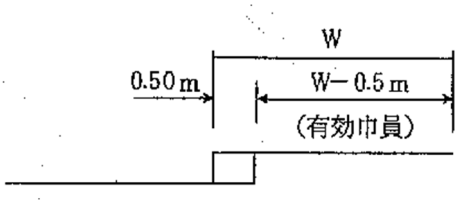


図 ７－１　路上施設を設ける場合

２．　歩道等の形式

歩道等の形式は沿道土地利用・歩道幅員・車両出入口の状況を勘案し，マウントアップ形式，フラット形式，セミフラット形式から選択するものとする。また，フラット形式を採用した場合でもバスやタクシー等で車椅子の乗降を目的とした低床型車両が増えているので，乗降部のみマウントアップ形式とするなどの検討も必要である。

１） マウントアップ方式

・人家連立区域で相当数の歩行者が見込まれ，特に必要と認められる場合

・出入口等のため，切下げ箇所等の間隔がおおむね10m以上確保できる場合

・歩道等の幅員が広く，切下げ等に支障の無い場合

２） フラット方式

・排水関係等で沿道（車道）におよぼす影響が大きい場合

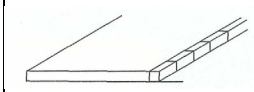
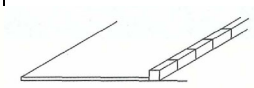
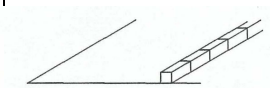
３） セミフラット形式

・人家連立区域で相当数の歩行者が見込まれる箇所で，マウントアップ形式の短所を補う。

３．分離構造

縁石を原則とし，車輌の路外逸脱による歩行者への危険が予想される箇所は，防護柵を用いる。歩車道分離構造を図７－２に示す。

・歩車道分離の構造

歩道の形式	マウントアップ形式	セミフラット形式	フラット形式
			
車道からの明確な分離	明確	マウントアップ形式に比べてやや不明確	縁石が切り下げられた場合不明確
車両の逸脱防止	一定の速度において逸脱を防止	マウントアップ形式に比べて劣るものの，一定の速度において逸脱を防止	縁石が切り下げられた場合に本機能を発揮できない場合がある
雨水の適切な排水	車道側へ向けて勾配を設けることにより車道の排水施設へ雨水を誘導することが可能（歩道通行に有利）	歩車道境界の縁石部分に雨水が溜まる場合がある	歩車道境界の縁石部分に雨水が溜まる場合があるが，切下げ箇所から車道外への排水が容易（交通事故防止に有利）

・歩道等を分離するものの例

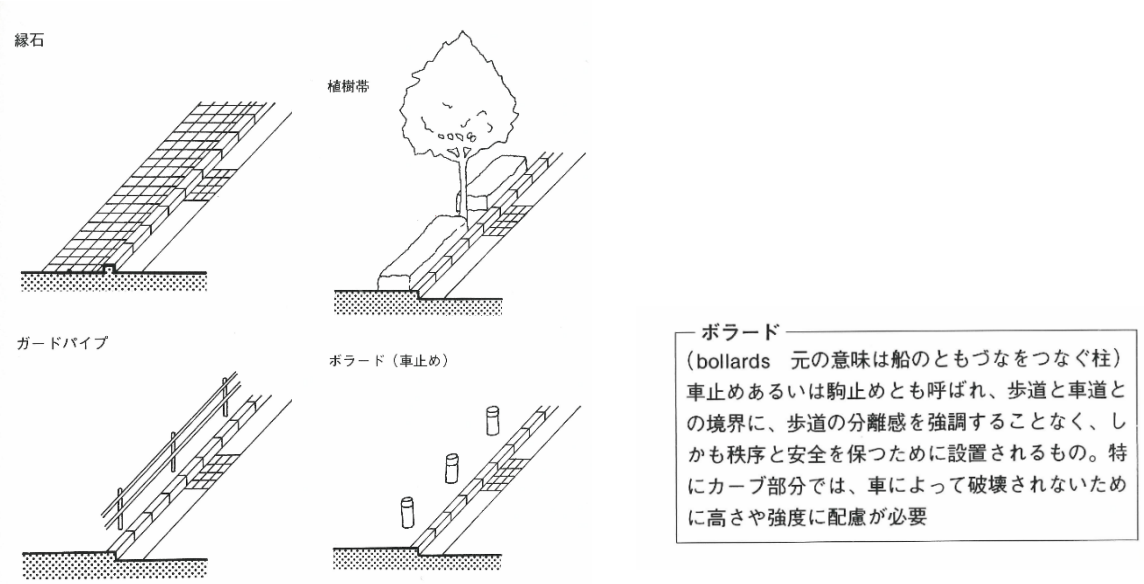


図 7－2　歩車道分離構造図

（福祉インフラ整備ガイドラインP. 13）

1）　縁石は，フラット・セミフラット形式は歩車道境界ブロック高20cmをマウントアップ形式は歩車道境界ブロック高15cmを標準とし，その設置方法は，図７－３によることを標準とする。

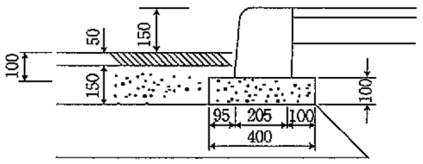
　なお，これ以外のものについては別途考慮するものとする。

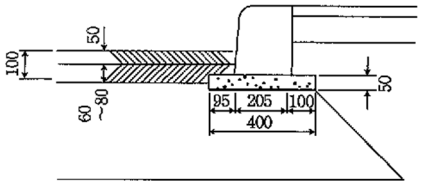
2）　必要に応じて植樹帯もしくは植樹桝による分離を考慮するものとする。

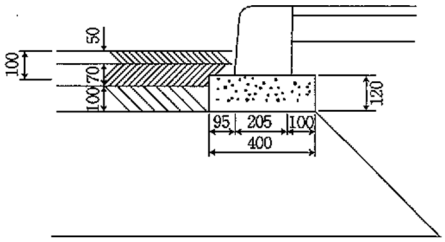
3）　歩車道境界ブロックの基礎コンクリートの厚さは最小厚を５cmとし，舗装構成との整合を図るものとする。

〔マウントアップ方式〕

・改築工事

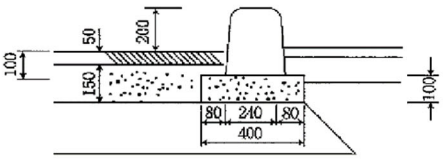


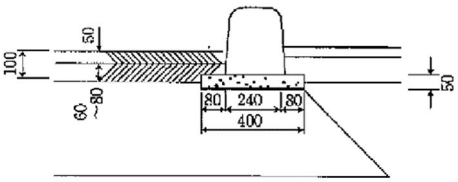


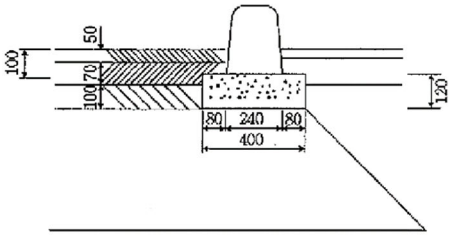


〔フラット方式〕

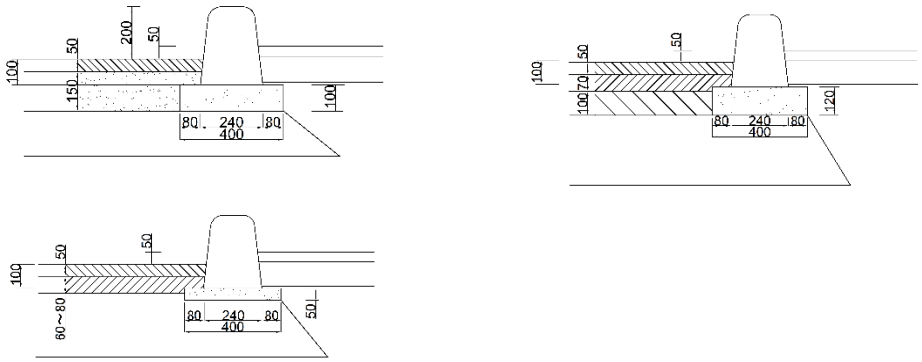
・改築工事







〔セミフラット方式〕
・改築工事



・特定交通安全施設工事（車道か買う服の伴う場合は，改築タイプと同等にする。）

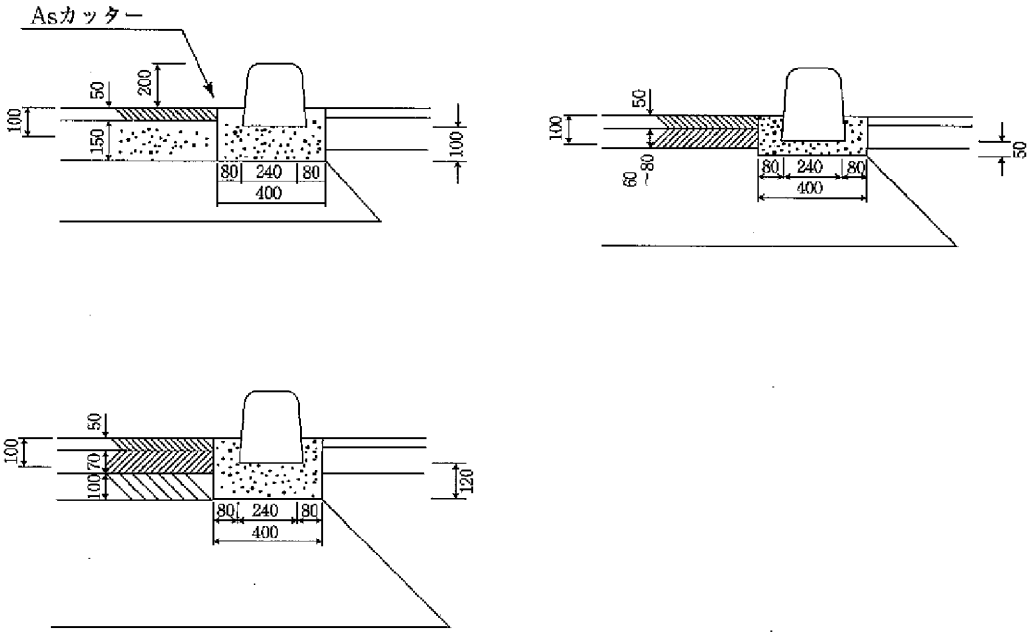


図 7-3　歩車道境界ブロック標準設置図

注）なお，詳細な数値については，参考資料２「路面工施工巾の設計計上区分」を参照すること。

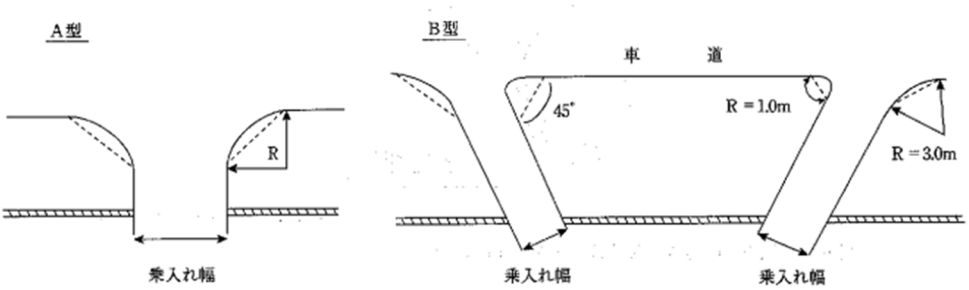
７－２ 乗入部の構造

１．乗入部幅員

乗入部の幅員は，現況幅員を原則とする。なお，これによることが不適当な場合は表７－1を参考とする。

表 7-1

形式	利用形態	幅（m）	
		A型	B型
１種	普通自動車のうち概ね８m以上の車両が出入りする通路	12.0	8.0
２種	普通自動車が出入りする通路で１種通路以外のもの	8.0	7.0
３種	小型自動車のみが出入りする第１種及び第２種通路以外のもの	4.0	－



（平成6年9月30日建設省道政発第49号）

２．乗入部舗装

乗入部の舗装構成は，本線舗装構成を考慮のうえ，表７－２によることを標準とする。なお，詳細については，参考資料３「支道取付等に係る舗装について」を参照すること。

表 7-2

形式	セメントコンクリート		アスファルト舗装		
	コンクリート	路盤	密粒度or細粒度	粗粒度（AS安）	路盤
１種	25	25	5	10	30
２種	20	20	5	5	25
３種	15	10	5		25

１種タイプ……普通自動車のうち，おおむね車体長８m以上の車両が出入りするガソリンスタンド，工場，大型店舗，ドライブイン，駐車場，及び運輸倉庫等の通路（6.5ｔを越えるもの）

２種タイプ……普通自動車が出入りする通路で１種及び３種通路以外のもの（6.5ｔ以下）

３種タイプ……小型自動車のみが出入りする一般家屋の通路（乗用，小型貨物自動車）

注）普通自動車　長さ12m，幅2.5m

小型自動車　長さ4.7m，幅1.7m

（平成6年9月30日建設省道政発第49号）

７－３ 切下げの構造

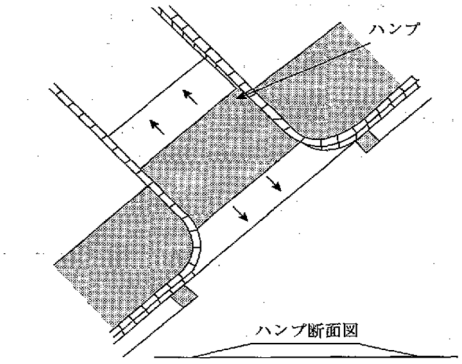
１． 歩道等のすりつけ構造

歩道等のすりつけ構造については，「歩道の一般的構造に関する基準等について」（平成17年2月3日付国土交通省都市地域整備局及び道路局長通知）によることとする。

1） 通常の場合

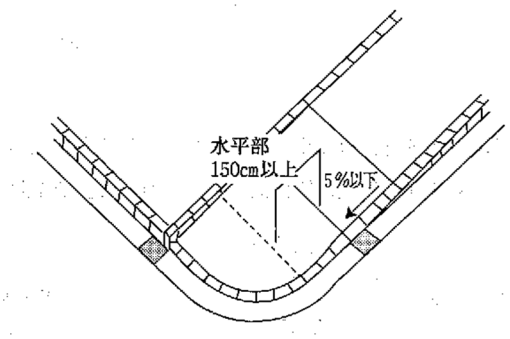
① 歩道幅員が狭い場合

・支線が１車線程度の場合



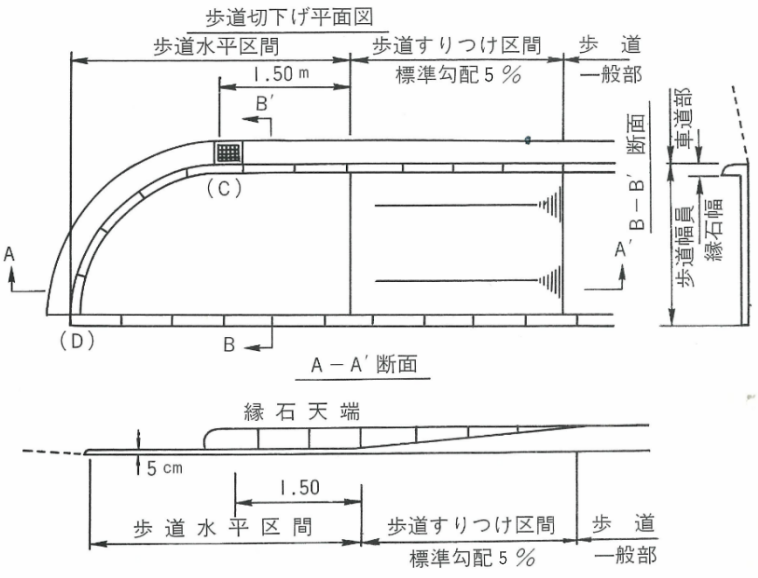
（福祉インフラ整備ガイドラインP.23参）

・支線が２車線以上の場合（縁石部分を除き切下げる）



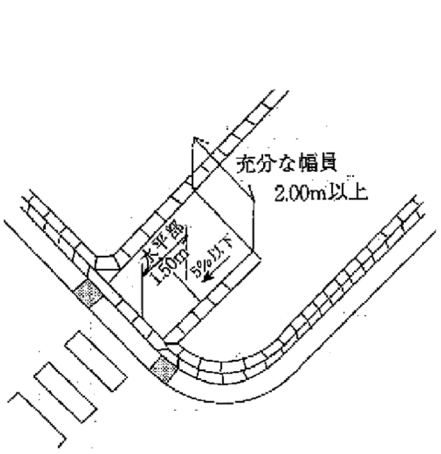
（福祉インフラ整備ガイドラインP.23参）

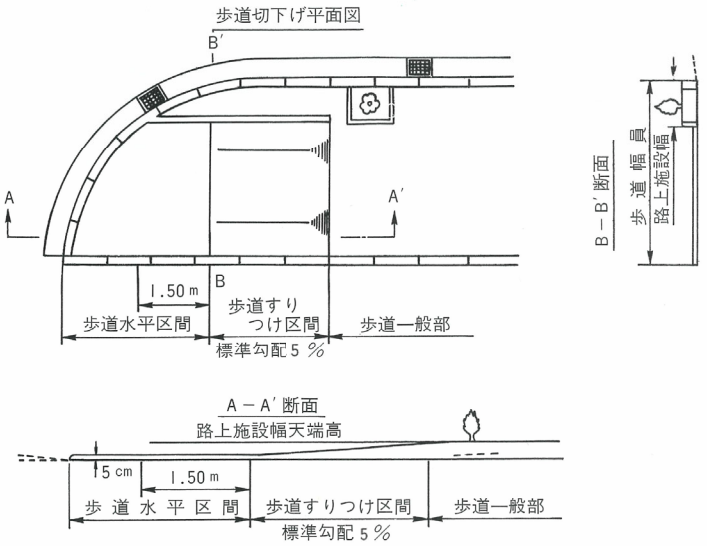
注）歩道水平区間については、巻込始点(C)からすりつけ区間との間に1.5m程度設けることが望ましい。このように設けられない場合には、巻込終点(D)から1.5m以上設ける。



（福祉インフラ整備ガイドラインP.27参）

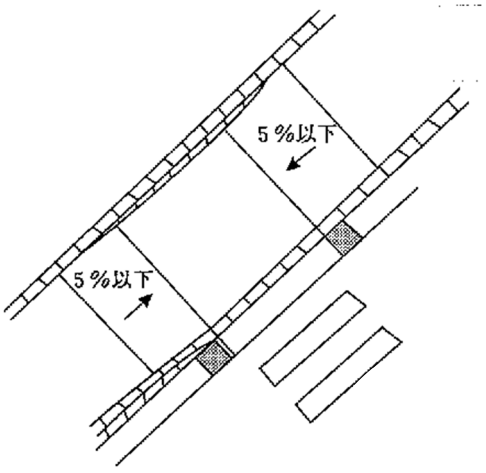
② 歩道幅員が広い場合（車道側の路上施設を設ける部分を除き切下げる）

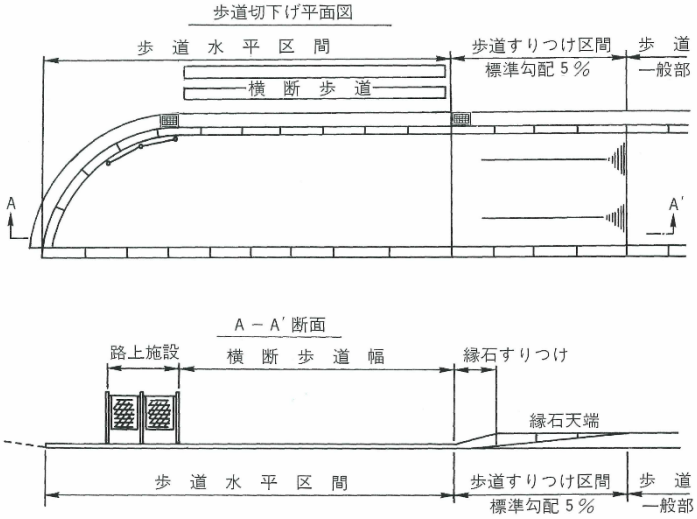




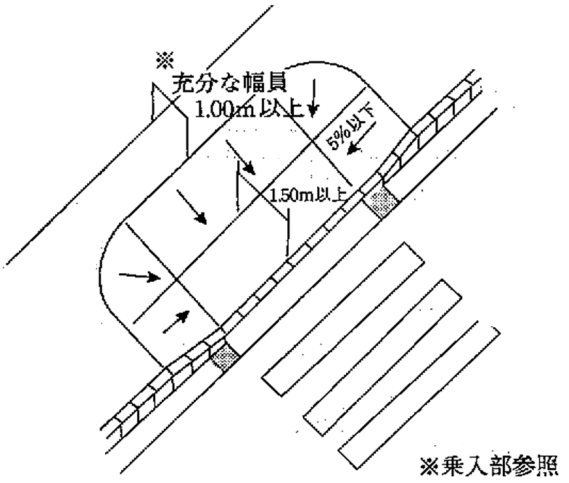
（福祉インフラ整備ガイドラインP. 27参）

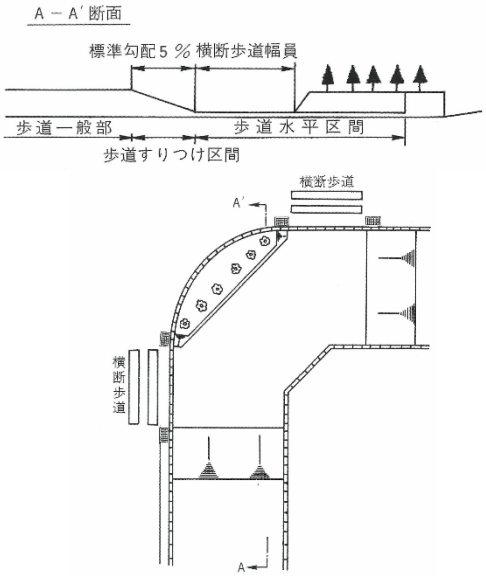
③ 横断歩道等がある場合





（福祉インフラ整備ガイドラインP. 28参）



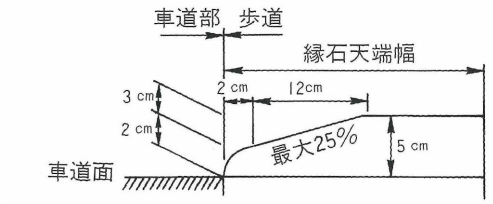


（福祉インフラ整備ガイドラインP. 28参）

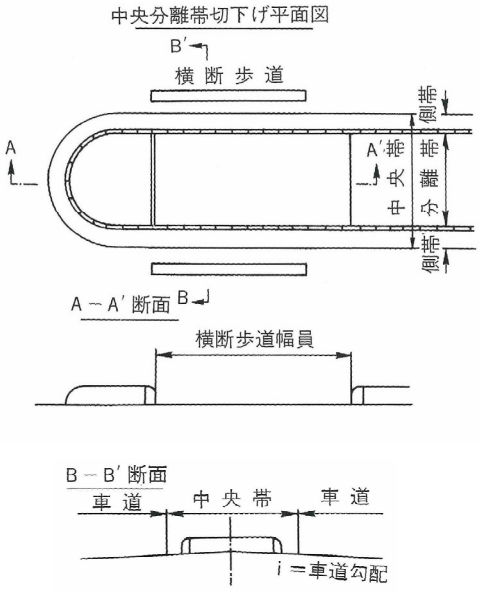
④　水平区間がとれない場合

⑤　交差点で横断歩道がある場合

⑥　縁石の構造



⑦　中央分離帯切下げ方法



（福祉インフラ整備ガイドラインP. 29）

2） 民家の出入口等（車両乗入れ口）の場合

・次に掲げる箇所には，乗入れ口を設けてはならない。

a　横断歩道の中及び前後５m以内の部分

b　トンネルの前後各50m以内の部分

c　バス停留所，路面電車の停留所の中，但し停留所を表示する標柱または標示板のみの場合は，その位置から各10m以内の部分

d　地下道，地下鉄の出入口及び横断歩道橋の昇降口から５m以内の部分

e　交差点（総幅員７m以上の道路の交差する交差点をいう）の中及び交差点の側端または道路の曲がり角から５m以内の部分，但しＴ字型交差点のつきあたりの部分除く

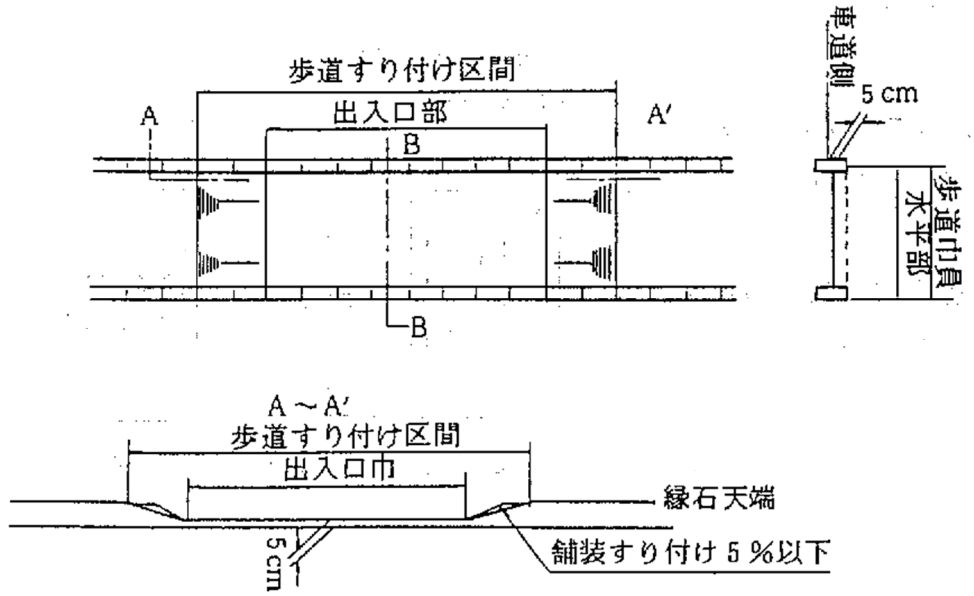
f　バス停留所の部分

g　橋の部分

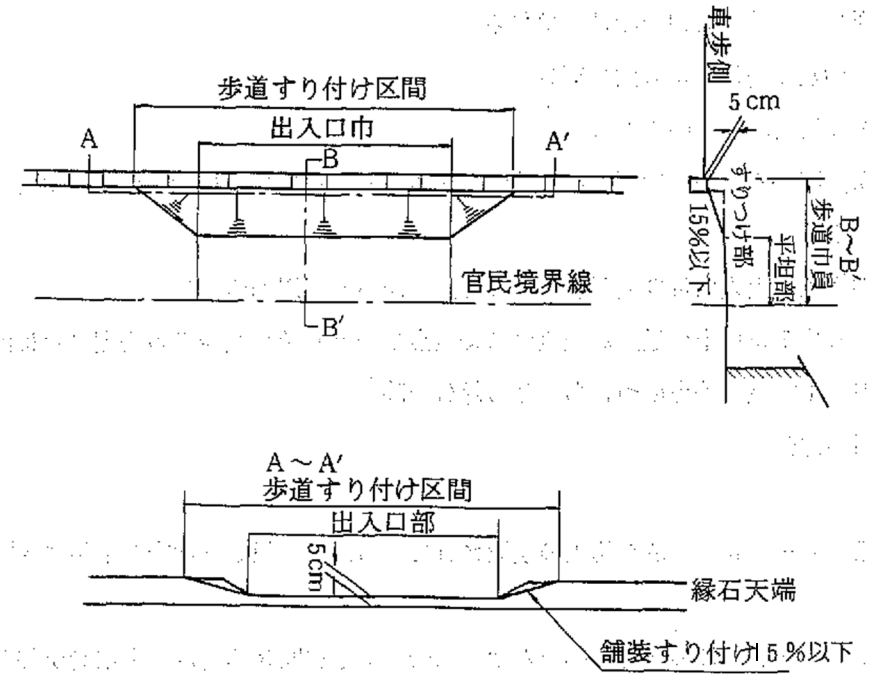
h　横断防止柵，ガードレール及び駒止の設置されている部分，但し交通安全上特に支障がないと認められる区間を除く

交通信号機，道路照明灯の移転を必要とする箇所，但し道路管理者及び占用者が移転を認め，申請者が移設する場合は除く交差道路と隣接する場合は，交差道路との間に原則として２mの間隔をとるものとする。

①　車道と民地の高さが同一の場合



② 歩道と民地の高さが同一の場合



注） すり付け部水平幅は1.0mを確保し，車両が出入り可能な15%以下の勾配ですり付ける。なお，すり付け部水平幅が1.0m未満となる場合①による全幅員切下げによる方法ですり付けを行うものとする。

７－４ 視覚障害者誘導用ブロック

１．計画，設計で留意すべき事項

① 種類

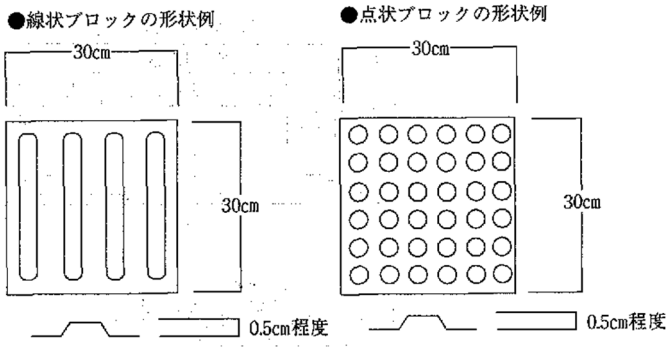
・視覚障害者誘導用ブロックの種類は，原則として次のとおりとする。

a. 線状ブロック

平行する線状の突起をその表面につけたブロックをいう。

b. 点状ブロック

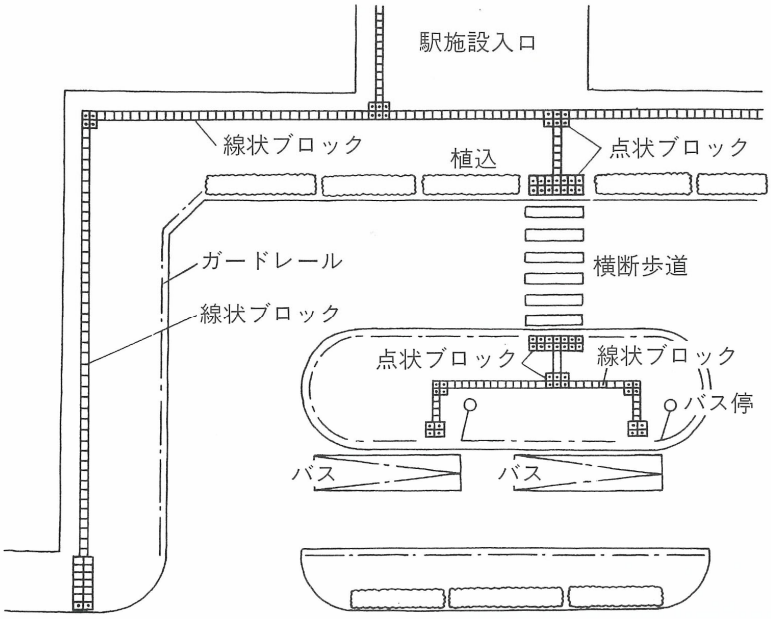
点状の突起をその表面につけたブロックをいう。



② 設置対象道路

・視覚障害者の歩行が多い道路，公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路等には，必要に応じて視覚障害者誘導用ブロックを設置するものとする。

・駅前広場の設置例



（福祉インフラ整備ガイドラインP. 38）

③ 設置方法

・視覚障害者用ブロックは，歩道（自転車歩行者道，立体横断施設，横断歩道の途中にある中央分離帯を含む）上に設置するものとする。

・線状ブロックは，視覚障害者が主に誘導対象施設等の方向を案内する場合に用いるものとする。視覚障害者の歩行方向は，誘導対象施設等の方向と線状突起の方向とを平行にすることによって示すものとする。点状ブロックは，視覚障害者が主に注意すべき位置や誘導対象施設等の位置を案内する場合に用いるものとする。

・障害を回避させるための案内，複雑な誘導経路の案内及び公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路の案内を行う場合においては，必要に応じて継続的直線歩行の案内を行うものとする。

・視覚障害者誘導用ブロックは，視覚障害者が視覚障害者誘導用ブロックの設置箇所にはじめて踏み込む時の歩

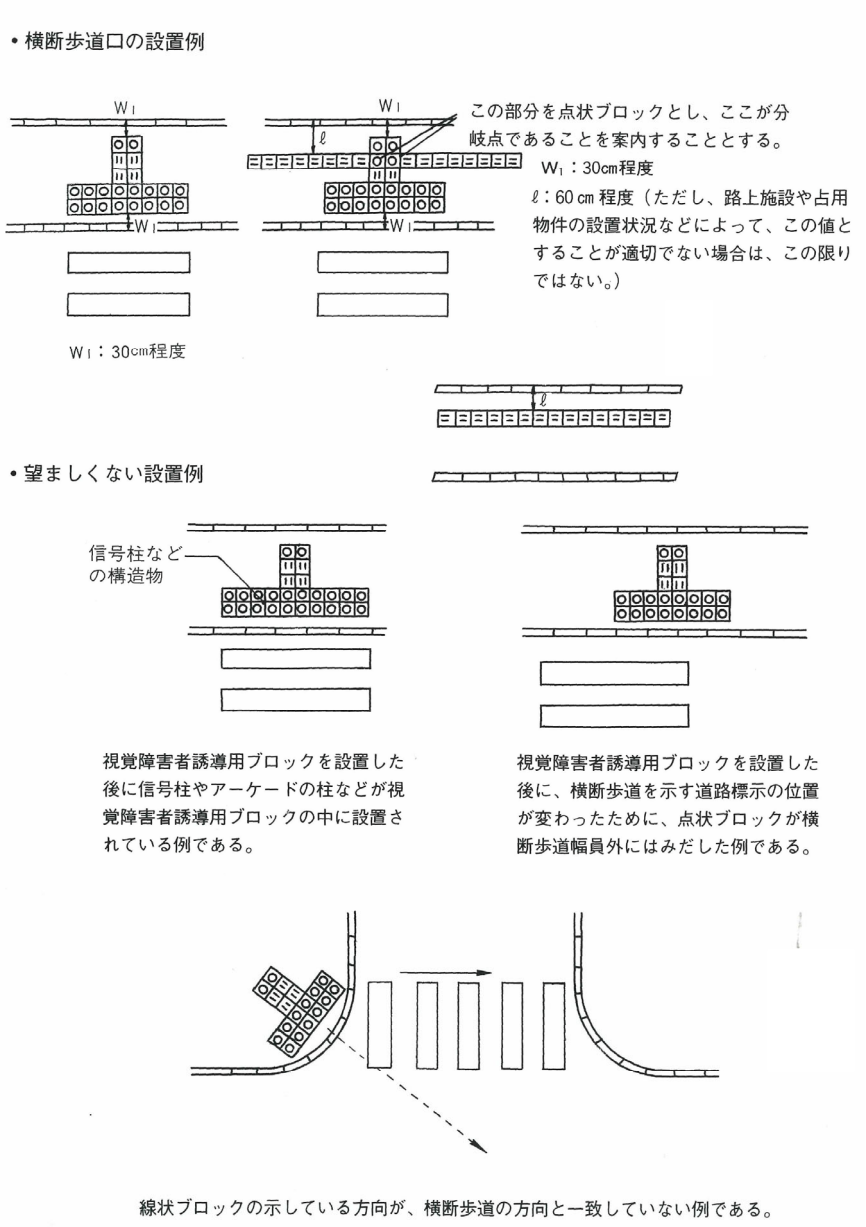
行方向に，原則として約60cmの幅で設置するものとする。また，継続的直線歩行の案内を行う場合の視覚障害者誘導用ブロックは，歩行方向の直角方向に原則として約30cmの幅で設置するものとする。

・一連で設置する線状ブロックと点状ブロックとはできるだけ接近させるものとする。

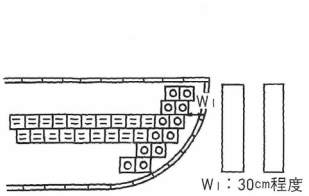
・視覚障害者誘導用ブロックは，原則として現場加工しないで正方形状のまま設置するものとする。

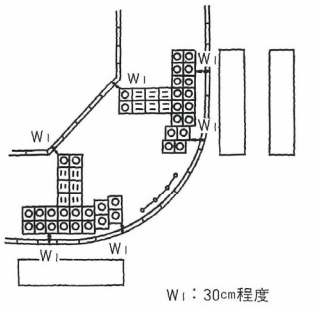
・視覚障害者誘導用ブロックを一連で設置する場合は，原則として同寸法，同材質の視覚障害者誘導用ブロックを使用するものとする。

視覚障害者誘導用ブロックの設置例

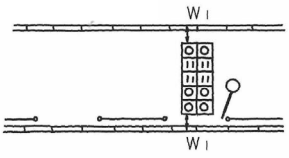


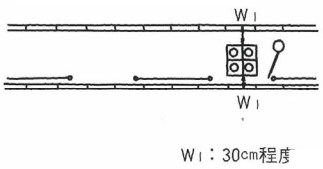
・歩道巻込部の設置例



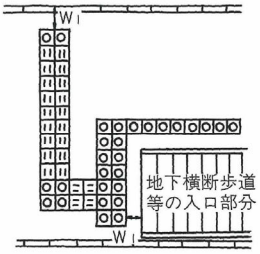


・バス停部の設置例





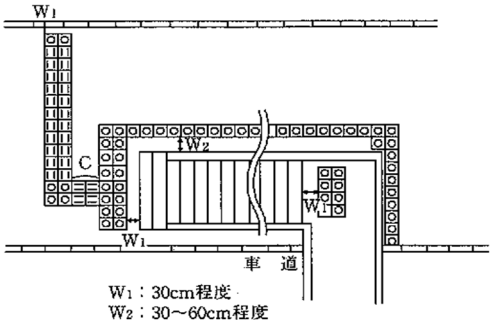
・地下横断歩道の昇降部の設置例

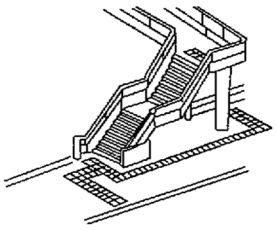


（地下横断歩道などの入口部分の方向が
歩道上の歩行方向と一致している場合）

（福祉インフラ整備ガイドラインP.40～41）

・横断歩道橋の昇降口の設置例





※視覚障害者誘導用ブロックは，横断方向に平坦（切下げ部等のない）な位置に設置することを原則とする。

④ 材料

・視覚障害者誘導用ブロックの材料としては十分な強度を有し，歩行性，耐久性，耐磨耗性に優れたものを用いるものとする。

⑤ 色彩

・視覚障害者誘導用ブロックの平板の歩行表面及び突起の表面の色彩は，原則として黄色とする。

⑥ 視覚障害者誘導用ブロック設置指針

・詳細については「視覚障害者誘導用ブロック設置指針（S60（社）日本道路協会）」を参考とすること。